

アジア経済法令ニュース No.20-34

添付法令資料 1：ロシア連邦法令ニュースレター～市民に係る裁判外破産手続の新設～

添付法令資料 2：農漁業経営体の育成及び支援に関する法律（目次）

添付法令資料 3：中国宅配便業務経営許可管理法（目次）

添付法令資料 4：特定の廃棄物管理に関する 2020 年 6 月 8 日付インドネシア共和国
政令 No.27（目次）

添付法令資料 5：会計サービス業務従事登録証明書の発行、回収及び管理に関して
指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2020 年 8 月 21 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 コロンビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコロンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 329 号）
20.08.20 公布
- 2 グアテマラ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 330 号）
20.08.20 公布
- 3 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 331 及び 332 号）
20.08.20 公布
- 4 円借款の供与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 333 号）
20.08.20 公布
- 5 セルビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とセルビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 335 号）
20.08.21 公布
- 6 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 336 号）
20.08.21 公布
- 7 ホンジュラス共和国における乾燥回廊における移住防止及び帰還移民の再統合のための食料安全保障に向けた生計の強靱性向上計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 337 号）
20.08.21 公布
- 8 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 338 号）
20.08.21 公布
- 9 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府と

- の間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 339 号）
20.08.21 公布
- 10 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 340 号）
20.08.21 公布
- 11 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1632 号）
20.08.21 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公安部关于保留废止修改有关收容教育规范性文件的通知
20.07.21 公布 公安部
- 2 公安部关于废止和修改部分规章的决定
20.08.06 公布 公安部令 第 160 号 / 同日施行
- 3 关于进一步推进运输工具进出境监管作业无纸化的公告
20.08.11 公布 税関総署公告 2020 年第 91 号 / 20.12.01 施行
- 4 关于扩大跨境电子商务企业对企业出口监管试点范围的公告
20.08.13 公布 税関総署公告 2020 年第 92 号 / 20.09.01 施行
- 5 工业通信业行业标准制定管理办法
20.08.12 公布 工業及び情報化部令 第 55 号 / 20.10.01 施行
- 6 工业和信息化部办公厅关于印发 2020 年第二批行业标准制修订和外文版项目计划的通知
20.07.22 公布 工業及び情報化部 工信庁科函[2020]181 号
- 7 住房和城乡建设部等部门关于推动智能建造与建筑工业化协同发展的指导意见
20.07.03 公布 住宅及び都市・農村建設部等 建市[2020]60 号
- 8 关于做好基础设施领域不动产投资信托基金（REITs）试点项目申报工作的通知
20.07.31 公布 国家發展及び改革委員会弁公庁 发改弁投資[2020]586 号
- 9 最高人民法院关于为创业板改革并试点注册制提供司法保障的若干意见
20.08.08 公布 最高人民法院 法発[2020]28 号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦の構成主体—連邦的意義を有する都市モスクワへの地域の統合に関連する個別の法律関係にかかる特別規制及びロシア連邦の個々の立法法令

への変更の導入に関する連邦法律並びにロシア連邦の個別の立法法令への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.455-FZ

2019 年 12 月 31 日より施行

2 国家及び地方一元の事業に関する連邦法律並びに競争の保護に関する連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.485-FZ

他の期間が定められない限り、公布から 10 日で施行

3 ロシア連邦民法典第 958 条第 2 項への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.489-FZ

公布の日から 180 日後に施行

4 ロシア連邦住宅法典及び住宅公共事業改革促進ファンドに関する連邦法律へのロシア連邦緊急住宅ファンドからの国民の転居についての変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.473-FZ

公布の日から施行

5 ロシア連邦検察庁に関するロシア連邦法律第 44.1 条及びロシア連邦の審理委員会に関する連邦法律第 35.1 条への変更の導入に関する 2019 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.516-FZ

6 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 国会組織法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

20.06.19 可決 法律第 65/2020/QH14 号/21.01.01 施行

2 投資法

20.06.17 可決 法律第 61/2020/QH14 号/21.01.01 施行

3 官民パートナーシップ方式に従った投資法

20.06.18 可決 法律第 64/2020/QH14 号/21.01.01 施行

4 越日協力の枠組みにおける 2020 年に向けたベトナムの工業化作戦指導委員会の健全及び 2030 年へのヴィジョンに関する政府首相の 2019 年 2 月 1 日付第 158/QĐ-TTg 号決定を修正し、又は補充することに関する決定

政府首相の 2020 年 7 月 23 日付第 1083/QĐ-TTg 号決定/20.07.23 施行

5 輸出関税率表、優遇輸入関税率表並びに関税割当外の商品リスト並びに絶対的税額、複合的税額及び輸入税額の議定を合一する合一文書

財政省の 2020 年 7 月 20 日付第 32/VBHN-BTC 号合一文書

6 国際条約の発効に関する通知（訳注：Free Trade Agreement between the European Union and the Socialist Republic of Viet Nam の発効に関する通知）

外務省の 2020 年 7 月 21 日付第 46/2020/TB-LPQT 号通知

第 5 韓国

1 感染症の予防及び管理に関する法律一部改正法

20.08.12 公布 法律第 17475 号/同日施行

2 法人税法一部改正法

20.08.18 公布 法律第 17476 号/21.01.01 施行

- 3 所得税法一部改正法
20.08.18 公布 法律第 17477 号／21.01.01 施行
- 4 災難及び安全管理基本法一部改正法
20.08.18 公布 法律第 17479 号／20.12.10 施行
- 5 温室ガス排出権の割当及び取引に関する法律施行令全部改正令
20.08.18 公布 大統領令第 30944 号／同日施行
- 6 国際航海船舶及び港湾施設の保安に関する法律施行令一部改正令
20.08.19 公布 大統領令第 30958 号／同日施行
- 7 銀行法施行令一部改正令
20.08.19 公布 大統領令第 30960 号／20.08.20 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 COVID-19 (Temporary Measures) Act 2020 - COVID-19 (Temporary Measures) (Control Order) (Amendment No. 12) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 18 August 2020 and come into operation on 19 August 2020; No.S698/2020
- 2 Income Tax Act - Income Tax (Exemption and Concessionary Tax Rate for Income from General Business) (Amendment) Regulations 2020
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19 August 2020 and are deemed to have come into operation on 1 April 2020; No.S701/2020

第 8 タイ

- 1 恩赦に係る仏暦 2563 年（西暦 2020 年）の勅令
20.08.13 制定／20.08.15 施行
- 2 民間との又は投資家である民間に対する共同投資の種類、方法、条件及び手続に関する仏暦 2563 年（西暦 2020 年）の東部特別開発区政策委員会の告示（その 7）
20.08.03 制定／20.08.17 施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE REGULATIONS NO. 20-2020
AMENDING CERTAIN PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS NO. 06-2008 ENTITLED CONSOLIDATED REGULATIONS PRESCRIBING THE RULES ON THE TAXATION OF SALE, BARTER, EXCHANGE OR OTHER DISPOSITION OF SHARES OF STOCK HELD AS CAPITAL ASSETS
20.08.03 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 20-2020
SEC RULES ON THE NUMBER OF INDEPENDENT DIRECTORS AND SECTORAL REPRESENTATIVES OF EXCHANGES AND OTHER ORGANIZED MARKETS
20.08.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 21-2020
RULES ON SIMPLIFIED ONBOARDING PROCEDURES FOR LOW RISK ACCOUNTS
20.08.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 63, S. 2020
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
20.08.14 付
- 5 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 20-04-A, S. 2020
DTI AND DOLE SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON WORKPLACE PREVENTION AND CONTROL OF COVID-19
20.08.15 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 6 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
ADVISORY NO. 20-01, S. 2020
CLARIFICATIONS ON THE EXPANDED RISK-BASED TESTING FOR COVID-19 OF AT-RISK INDIVIDUALS
20.08.17 付
- 7 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES
RESOLUTION NO. 64, S. 2020
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
20.08.17 付
- 8 SUPREME COURT

ADMINISTRATIVE CIRCULAR NO. 45-2020
COURT OPERATIONS DURING GENERAL COMMUNITY
QUARANTINE FROM 19 AUGUST 2020 ONWARDS
20.08.18 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 国内販売規則の承認に関する 2015 年 3 月 27 日付カザフスタン共和国国家経済相代行の命令への変更の導入に関するカザフスタン共和国貿易・統合相の命令

2020 年 8 月 19 日付 No.175-NQ 同日法務省登録 No.21113 / 署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 人身売買との闘争に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2020 年 8 月 17 日付 No.ZRU-633 / 21.02.19 から施行

- 2 共和国の輸出力及び投資魅力度の更なる発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2020 年 8 月 18 日付 No.UP-6042 / 同日施行

- 3 資本、商品及びサービス（労務）並びに輸出支援活動の輸出の保険手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2020 年 8 月 12 日付 No.477 / 同月 13 日施行

- 4 民間職業紹介業者に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2020 年 8 月 13 日付 No.ZRU-632 / 同年 11 月 14 日から施行

- 5 タシケント州における熱出力 240MW の火力発電所の建設の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2020 年 8 月 13 日付 No.PP-4807 / 同月 14 日施行

第 15 トルコ

- 1 中古自動車の売買に係る規則における変更の実施に関する貿易省の規則

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 外国への輸出を許可しない物品を定める件
20.08.17 制定 計画及び貿易省告示第59・2020号
- 2 投資活動の規模、増加及び許可する期間を拡大することに関する告示
20.08.14 制定 ミャンマー投資委員会告示第15/2020号

第18 添付法令資料

- 1 **ロシア連邦法令ニュースレター～市民に係る裁判外破産手続の新設～**
- 2 **農漁業経営体の育成及び支援に関する法律**（目次）
- 3 **中国宅配便業務経営許可管理弁法**（目次）
- 4 **特定の廃棄物管理に関する2020年6月8日付インドネシア共和国政令 No. 27**
（目次）
- 5 **会計サービス業務従事登録証明書の発行、回収及び管理に関して指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
- 浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
- 吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。